

「ソーシャル・スタートアップ・ラボの取組方針 ～日本の大学と連携した途上国人材の社会的起業の支援に向けて～」

JICAガバナンス・平和構築部 計画・課題戦略推進課

1. Social Start-up Labの背景
2. ビジネスモデル(仮案)
3. 今次調査の検討ポイント

1. Social Start-up Labの背景
2. ビジネスモデル(仮案)
3. 今次調査の検討ポイント

	現状・取組	JICAの目指すべき方向性
企業や投資家 SDGs・ESGの関心の 高まり	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル・インベストメントの投資額:35.3兆ドル(社会変革推進財団, 2020)。 温室効果ガス排出のネットゼロ等、ポジティブなインパクトを定量指標として追及する企業も台頭。 社会課題解決を志向するスタートアップ企業が活躍。他方、グローバルに活躍するスタートアップは限定的(メンバーも日本人のみの企業が多い) 	<ul style="list-style-type: none"> 開発インパクト拡大に向けたJICAの触媒機能の強化 国際的に活躍できるスタートアップの支援拡充
日本の科学技術	<ul style="list-style-type: none"> 革新的技術を有する大学発スタートアップ等も増加。 他方、注目度の高い論文数や国際共著論文数等も相対的には低下傾向、日本の国際的な科学技術力が相対的に低下しつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ODA事業や研修・留学生事業により構築される国際的なネットワークや知見を日本の大学・研究機関・企業と共有し、日本の大学・研究機関の国際展開を促す触媒機能を強化
JICAの課題別戦略 (グローバル・アジェンダ)	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの台頭、地球規模課題(気候、環境等)の深刻化を踏まえ、20の分野課題毎の事業戦略であるグローバル・アジェンダ(JGA)を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 分野課題毎のソリューション・プロバイダーとしてのJICAの機能の強化。 リソースモビライゼーションの促進(資金、技術、人材、情報等。自前主義からの脱却)
JICAにおける研修員・ 留学生受け入れ事業	<ul style="list-style-type: none"> 1954年の初回研修以降、延べ約39万人が来日。例年約7000名が来日。 日本の既知のソリューション・知見を提供する講義型から、それらソリューション・知見を共有し、各々のシチュエーションに合わせた知的応用型へと遷移。 	<ul style="list-style-type: none"> 複雑化・国際化する未知の課題への対応が求められるため、相互学習を通じた未知の課題・解決策を創造する共創型へのシフトが重要。

【参考】 課題別事業戦略JICAグローバル・アジェンダ

構造的に変わりつつある内外の事業環境を踏まえ、課題別事業戦略「JICAグローバル・アジェンダ」を策定。SDGsに沿って定量的な**目的・目標の設定**を行い、重点的な資源配分を得て**包括的な事業マネジメント**を行い、**多様なアクターとの協働・共創**を促進する。

第5期中期目標		関連するSDGs	JICAグローバル・アジェンダ
開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保	ア. 都市・地域開発 イ. 運輸交通 ウ. 資源・エネルギー エ. 民間セクター開発 オ. 農林水産業・農村開発	【都市・地域開発】 SDGs Goal 11 【運輸交通】 SDGs Goal 3、8、9、11、13 【運輸交通（海上保安）】 SDGs Goal 14、16 【資源・エネルギー】 SDGs Goal 7 【民間セクター開発】 SDGs Goal 8 【農林水産業・農村開発】 SDGs Goal 1、2、6、8、12、14	①都市・地域開発 ②運輸交通 ③資源・エネルギー ④民間セクター開発 ⑤農業・農村開発
開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進	ア. 保健医療 イ. 栄養 ウ. 教育 エ. 社会保障・障害と開発 オ. スポーツと開発	【保健医療】 SDGs Goal 3 【栄養】 SDGs Goal 2 (2.1、2.2)、3 (3.1、3.2) 【教育】 SDGs Goal 4 【社会保障・障害と開発】 SDGs Goal 1 (1.3、1.4、1.5)、8 (8.5、8.8)、10 (10.4) 【スポーツと開発】 SDGs Goal 3、4、5、10、16、17	⑥保健・医療 ⑦栄養の改善 ⑧教育 ⑨社会保障・障害と開発 ⑩スポーツと開発
普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現	ア. 平和と安定 イ. 法の支配・ガバナンス ウ. 公共財政・金融 エ. ジェンダー平等の推進 オ. デジタル化の促進 (DX)	【平和と安定】 SDGs Goal 16 【法の支配・ガバナンス】 SDGs Goal 16 (特に 16.3、16.6、16.7、16.10) 【公共財政・金融】 SDGs Goal 5、8 (8.3、8.10)、17 【ジェンダー平等の推進】 SDGs Goal 5 【デジタル化の促進】 全 SDGs Goal	⑪平和構築 ⑫ガバナンス ⑬公共財政・金融システム ⑭ジェンダー平等と女性のエンパワーメント ⑮デジタル化の促進
地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築	ア. 気候変動 イ. 自然環境保全 ウ. 環境管理 エ. 水資源と水供給 オ. 防災・災害復興	【気候変動】 SDGs Goal 1～9、11～13 (13.1～13.3、13.a～13.b)、14、15、14、15 関連) 【自然環境保全】 SDGs Goal 14、15 【環境管理】 SDGs Goal 6 (6.2、6.3)、11.6、12 (12.4、12.5)、14.1 関連) 【水資源と水供給】 SDGs Goal 6.1、6.4、6.5 【防災・災害復興】 SDGs Goal 1.5、9.1、11.5、13.1	⑯気候変動 ⑰自然環境保全 ⑱環境管理 ⑲持続可能な水資源の確保と水供給 ⑳防災・復興を通じた災害リスクの削減

【参考】JICAスタートアップ支援の実績・今後の方向性

◆現在:①シード期のマッチング支援(調査スキーム) ②アーリー期以降の出資(海投)

◆新規方向性:①シード～アーリー期の支援の枠組み作り ②日本と現地企業のマッチング ③民間のインパクト投資の資金につなげる支援

スタートアップ 成長段階	シード	アーリー	ミドル/レイト
成長のための ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 起業者育成(育成プログラム) 技術開発、技術・ノウハウの市場検証(PoC/PMF)支援 ビジネス開始に係る技術的支援 Seed Start-upへのEquity出資 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネーの提供 民間資金(出融資)とのBlendedファイナンス 	<ul style="list-style-type: none"> 成長・拡大資金の提供 民間資金(出融資)中心のファイナンス
日本 企業 向け	①中小企業・SDGsビジネス支援事業		
	②中南米: TSUBASA 米州開発銀行グループの基金(IDB Lab)と連携	⑧出資・融資(海外投融資)	
	③海外協力隊経験者の起業支援 先行事例の紹介・展示、起業支援・企業とのつなぎの場づくり		
	④Social Start-upラボ 留学生・研修事業を活用し、日本の大学・研究機関、企業・起業家、自治体等と協力して日本国内で技術開発。		
現地 企業 向け	⑤途上国スタートアップ支援の枠組みづくり(LEAF) ◆資金協力:途上国のスタートアップ支援資金枠組への資金提供 ◆技術協力:途上国政府への政策支援、現地企業育成、本邦技術と現地企業のマッチング		インパクト投資へ つなげる支援 (民間ファンド、 本邦金融機関など)
	⑥アフリカ: 現地企業対象のアクセラレーター運営支援 アフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD)によるHome Grown Solutions (HGS)アクセラレーターの運営を支援 多様なパートナーとのプラットフォームを形成し、社会課題解決に資する現地企業に経営支援を提供		
	⑦Project NINJA アフリカからアジア(日本人材開発センター2.0も含む) 中南米にも展開	⑧出資(海外投融資) 現地企業への出資/現地企業支援ファンドへの出資	

1. Social Start-up Labの背景
2. ビジネスモデル(仮案)
3. 今次調査の検討ポイント

目的	研修事業を活用し、日本の大学・社会起業家と途上国人材において社会的インパクト創出を目指す技術・ビジネスを創出するための Social Start-up Lab構想のビジネスモデル検討・検証を行う。
パートナー	大学・研究機関、途上国人材、本邦起業家、本邦民間企業、地方自治体 等
対象国	本調査にて検討
契約形態	一般契約 (調達方式) 企画競争
規模感	第一期 322人日(国内) 14人日(海外) 第二期 426人日(国内) 0人日(海外)
期間	第一期 2023年9月～2024年5月(8ヵ月間) 第二期 2024年6月～2025年5月(12ヶ月)
スケジュール (予定)	7月 本公告 → 8月 応札締切・契約交渉 → 9月 開始

【概要】

途上国の社会課題解決とSDGs等の目標達成に資する**技術活用**及び**ノウハウ等の開発**を行うため、**日本の大学・研究機関、企業・起業家、自治体等**と協力して、日本国内において途上国人材と日本の人材に対する**社会起業家創出のための講座**を提供し、**ビジネス共創の場を創出**する。

帰国した留学生・研修員をビジネスパートナーとし、インパクト投資や他JICA事業も活用して、開発されたアイデアが日本・途上国において実現されるよう、**Social Start-up Labにてビジネス開発・実装の支援**を行う。

【目指すべき成果】

- 継続的に機能しうるSocial Start-up Labの枠組をJICAを含む関係機関・組織間に構築する。
- 上記枠組にて、途上国人材、日本の起業家等との共創を通じて、「**社会起業家**」が輩出され、「**支援対象ビジネスの開発ステージ**」が**押し上げられる**。

【本事業の提供価値】

- 途上国からの留学生・研修生に**社会的起業、スタートアップエコシステムの醸成**に関する学び、および事業化を目指す大学・研究機関、スタートアップでの**インターンシップ等**を通して**実践的な経験**を提供する。
- 本邦の大学・研究機関、企業の有する技術をJICA留学生・研修員と協力して、ビジネスアイデア化を支援。
- 日本のスタートアップ、大学・研究機関等の**国際競争力強化への貢献**(取組支援は本事業以外のJICA事業ツールの活用も想定)
- 社会課題解決に資する起業(特に途上国での)に関心のある日本人材の育成
- 本邦での就業・就学経験を有する途上国人材(外国人材、留学生)の**帰国後の起業機会の創出**

概要		内容
目指すべき成果	社会起業家の輩出	<ul style="list-style-type: none"> 社会的起業に知見・経験を有する人材の輩出 自国のスタートアップエコシステムの発展に寄与する人材の輩出
	対象ビジネスの開発ステージ押し上げ	<ul style="list-style-type: none"> ①創業期、②シード、③アーリーを中心ターゲットとし、事業開発の段階がより上段へと進む。
パートナー	大学・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 技術シーズを有し、社会課題解決に向けた実装を試みる大学、研究機関
	途上国人材	<ul style="list-style-type: none"> 起業、ビジネスを通じた社会課題解決に関心を有する途上国人材
	日本国内の社会起業家(とその候補)	<ul style="list-style-type: none"> 特に途上国への海外展開を志向する事業者・経営者(創業期～シード期) 途上国での起業に関心のある研究者・学生 JICA既存プログラムの関係者(TSUBASA、NINJA、青年海外協力隊等)
	日本国内の民間セクター	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル経営に関心が高く、本業として社会課題解決への取組を進める企業、サステナブル投資の機会を模索する投資家
	協力対象国の人材募集・支援団体	<ul style="list-style-type: none"> 社会的起業に関心を有する人材との繋がりを有する組織
	地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> 新しいビジネスモデルを導入して解決、サービス提供に努める地方自治体 スタートアップ支援、大学との連携に注力する地方自治体
主要活動	研修生の来日支援	<ul style="list-style-type: none"> 民間セクターも含めた現地組織と連携し、JICA既存枠組みを活用して途上国人材の来日を支援
	社会的起業講座の提供	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に必要なスキル、起業に関する知見を含むカリキュラムの構築・提供 同講座に集う人々との共創を促すための場(オンライン・オフライン)、設備等の提供
	事業開発支援の提供	<ul style="list-style-type: none"> 事業開発に必要なコンサルティングの提供 優良事例に対する現地調査実施の支援(渡航費、調査・技術検証に必要な費用の支援)

■「社会起業家」の定義:

経済産業省が掲げる「社会的事業」の下記3つの定義を満たす事業を創出する人材を意味する。

- 社会問題を解決するものであること

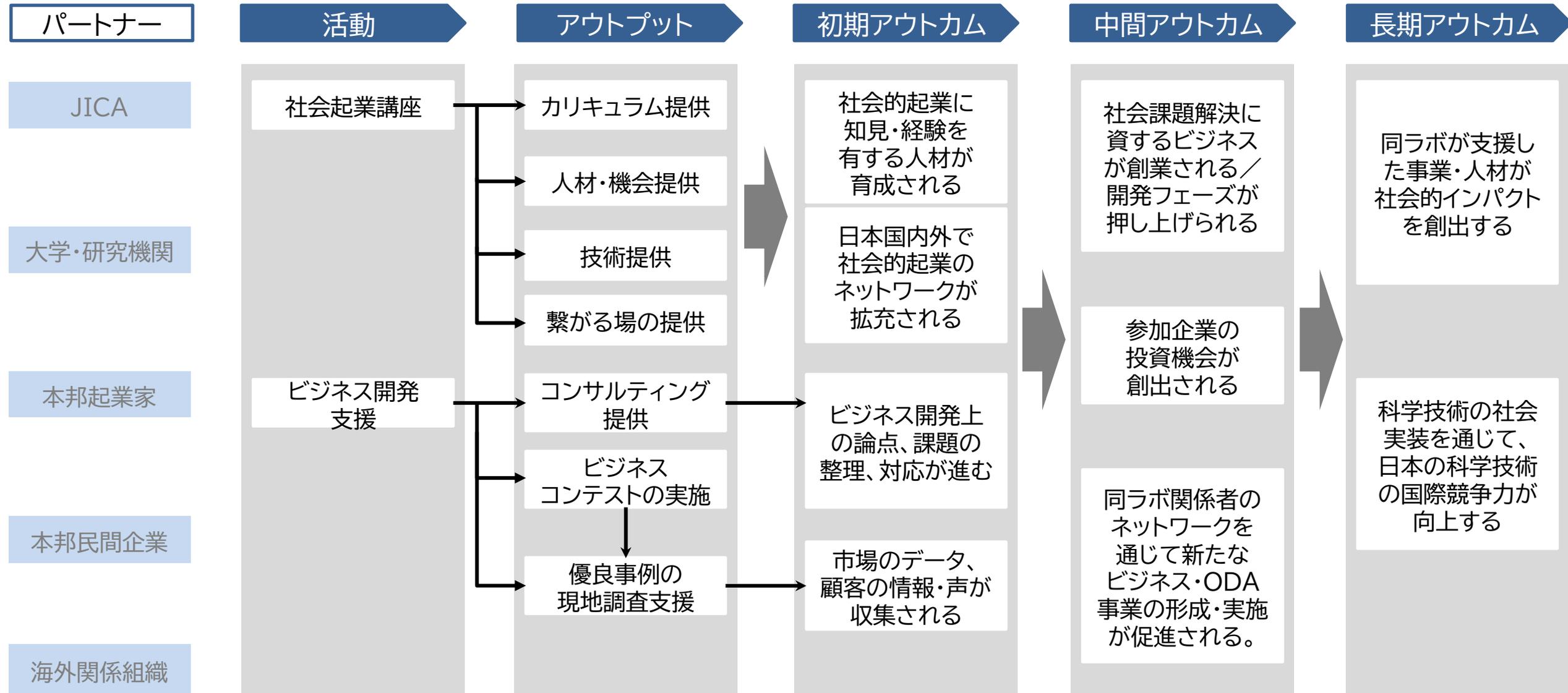
現代社会が抱える様々な問題に対し、何らかの方法で解決に導く事業を行うこと。

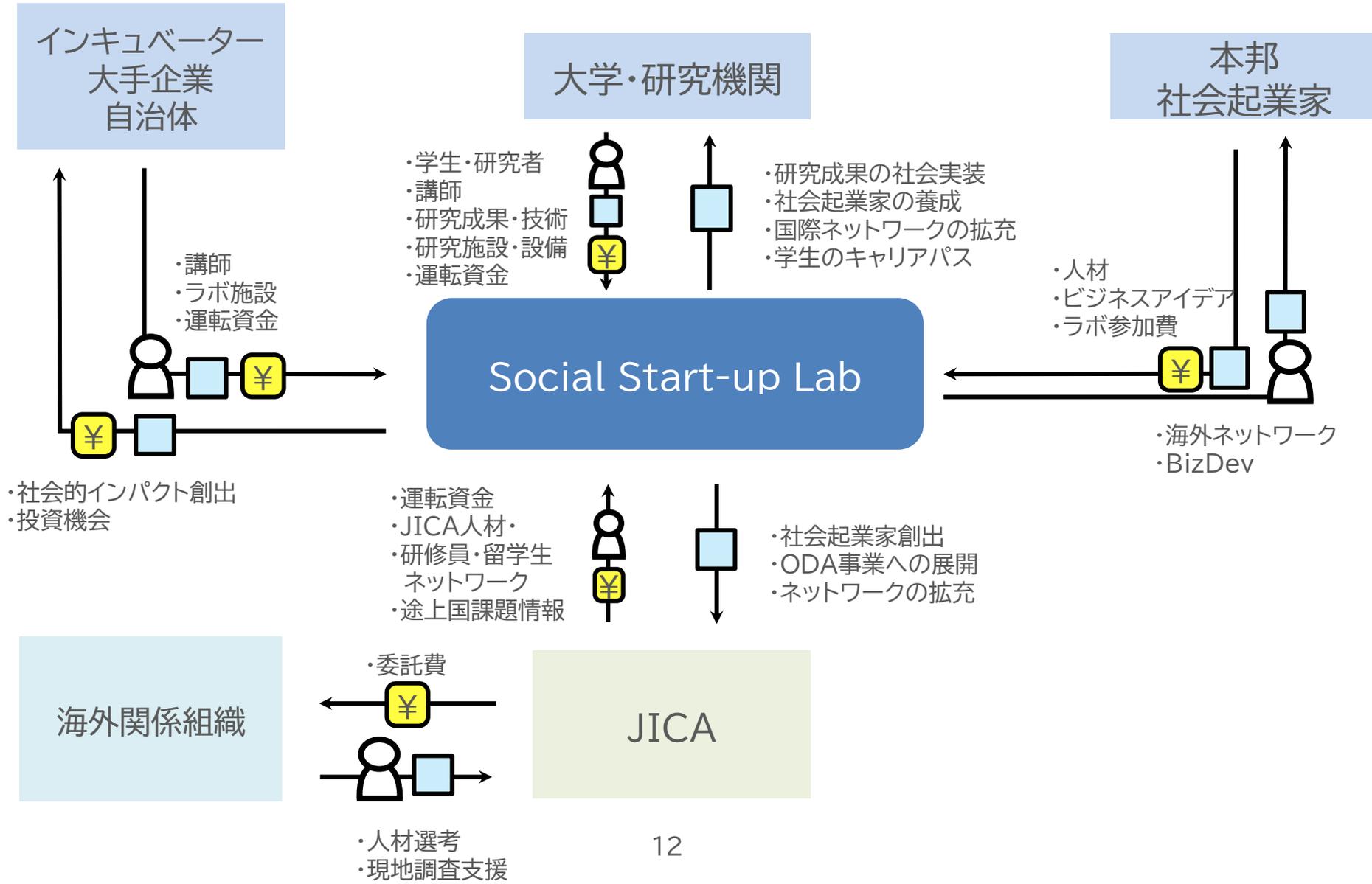
- 利益を上げる事業であること

社会問題の解決を事業として掲げ、利益を上げて自社の資金で活動を続けていくことも定義のひとつ。

- 新たなビジネスモデルであること

これまでにはない革新的な方法で社会問題への解決に切り込み、新たな社会の改革を行う事業であること。これにより、従来では実現しえなかった解決方法を見出す。







1. Social Start-up Labの背景
2. ビジネスモデル(仮案)
3. 今次調査の検討ポイント

項目	ポイント
<p>ビジネスモデルの提案</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 初案をたたき台とし、構想の背景、目的に合わせて応札企業より自由にプロポーザルを提案いただく • 調査を通して実現可能性、開発効果の観点から同事業の意義の検証、ビジネスモデルの提案を行う
<p>対象とする社会課題の大枠設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> • JICA Global Agendaの課題分野から大枠設定 • 対象国における社会課題の内容、市場規模、日本国内の研究・科学技術の優位性、といった観点から適切な課題分野を設定する
<p>研修員募集の対象国の設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 市場規模・成長性、参入障壁、JGA及びJICA国別事業戦略等のJICA戦略及び当該課題の深刻度合い等の観点から対象国を選定
<p>Labの提供価値、活動の具体化</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 調査を通して関係者のニーズが合致する方向性を見出し、活動内容に反映させる • 同時にLabの構想を広く発信・普及し、共創者を募る
<p>Lab共催大学等のパートナー候補の選定</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 同ラボの共同運営(講義提供)、同ラボに参加する研究者・学生の募集、技術力の社会実装に向けた投入、研究施設の提供等の役割が考え得る • 大学・研究機関、スタートアップ育成に注力する自治体等との対話を通じて、研究成果の社会実装、国際展開への関心を有するパートナー候補を選定する

項目	ポイント
<p>パートナー起業候補の選定</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ビジネスを通じて社会課題解決に貢献するという志向と、国際展開を計画している、個人(起業家)、スタートアップ、大・中・小企業を主たる対象とする
<p>途上国研修員のターゲット層</p>	<ul style="list-style-type: none"> • JICAの本邦研修の主ターゲットは先方政府の公務員であったが、ソーシャルビジネス開発という特性から、民間企業出身者も受入対象となる • 対象国選定の上、Labの方向性、重点分野を加味し、官民の区分に寄らず、ペルソナ分析を通じて途上国からの研修員のターゲット層を選定する
<p>帰国研修員とのネットワーキング強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 帰国研修員が各国で活躍している。例えばカンボジア、ベトナム、キルギス、モンゴル等ではビジネス人材と日本との人脈形成の拠点として「日本センター」が設立されている。これら帰国研修員とのネットワークはビジネス機会となり得るが、現状、帰国後の所属情報、活躍等は細かくフォローできておらず、組織的課題。
<p>来日留学生のLab参画の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 研修員は新規の本邦派遣によるLab参画をメインターゲットとしているが、JICA事業を通じて日本の大学院に留学している留学生も多くおり、留学生のLab参画の可能性、方法を検討する。
<p>Labのカリキュラム及び講師の提案</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 一部はパートナー大学等の講座・講師と連携しつつ、社会起業家、経営コンサルティング、アクセラレーター等の民間出身者も講師候補である。幅広い可能性から候補者を提案する。なお、国籍は問わない。